

THE INTERVIEW

大学等コアリション地域ゼロカーボンワーキンググループ（WG）

インタビューシリーズ



京都市脱炭素先行地域事業における 立命館大学との連携

立命館大学

日時：2024年10月18日（金）

場所：立命館朱雀キャンパス

インタビュー：

学校法人立命館 総合企画室 副室長／
立命館大学 経済学部 経済学科 教授 島田 幸司 先生

学校法人立命館 財務部 管財課 課長補佐 樺野 篤基 様
総合企画部 総合企画課 灘 悠太 様

京都市環境政策局 地球温暖化対策室
DO YOU KYOTO? プロジェクト推進課長 松本 紗代子 様
脱炭素地域創出促進第一係長 吉田 仁昭 様、谷口 友哉 様

取材：地域ゼロカーボンWG事務局（IGES：石川、前田、矢野）

京都市脱炭素先行地域事業「[京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル](#)」（第2回、2022年11月選定）は以下の7つの取組で構成されています（図1）。

- (1) 文化遺産の脱炭素（文化遺産WG）
- (2) 商店街の脱炭素（商店街WG）
- (3) 住まいの脱炭素（住まいWG）
- (4) 京都広域再エネグリッド協議会（再エネ供給WG）
- (5) **グリーン人材育成（グリーン人材WG）**
- (6) ローカル・グリーンインパクトファイナンス（ファイナンスWG）
- (7) **移動の脱炭素（サステナブルツーリズムWG）**

京都市と民間事業者間の連携を核とした[京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム](#)（2023年3月設立、正会員25団体、一般会員16団体）と、その会員で構成するワーキンググループ（WG）がそれぞれの取組を推進しています。立命館大学と龍谷大学もコンソーシアムの正会員であり、立命館大学は（5）グリーン人材WGと（7）サステナブルツーリズムWGに、龍谷大学は（5）グリーン人材WGに参加しています。

本インタビューは立命館大学経済学部・島田先生のご調整により、京都市脱炭素先行地域事業の担当部署（環境政策局 地球温暖化対策室）と立命館大学の財務部管財課と総合企画部総合企画課のみなさんと共に、合わせてお話を伺いました。なお立命館大学は今年10月から大学等コアリション地域ゼロカーボンWGの幹事大学の一つになり、島田先生がそのご担当です（岡山大学・阿部先生、北九州市立大学・松本先生と共に）。

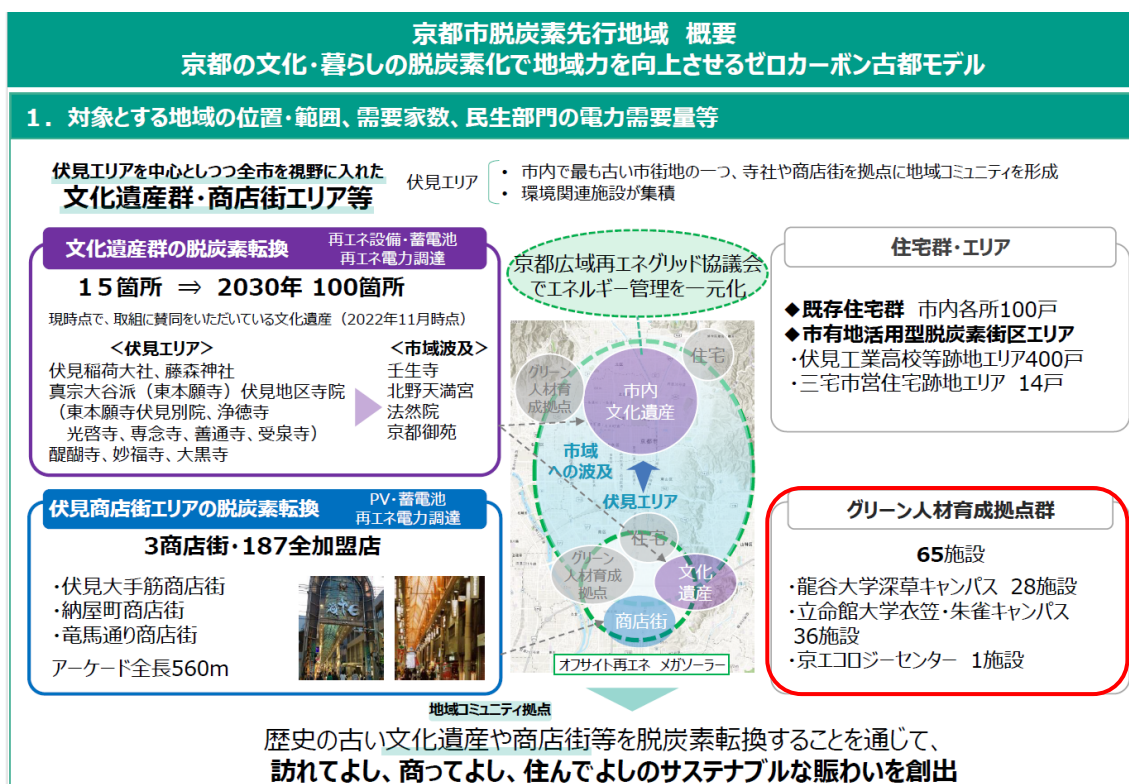
京都市の脱炭素先行地域採択の背景と実施体制

- 脱炭素先行地域事業の提案に至る経緯や実施体制について教えてください。

京都市：脱炭素先行地域事業の主担当は脱炭素地域創出促進担当で、家庭部門を担当しているDO YOU KYOTO?プロジェクト推進担当が脱炭素先行地域のソフト事業を担当しています。立命館大学にはグリーン人材WGやサステナブルツーリズムWGなどに参画いただいております。

京都市は 2050 年カーボンニュートラルに向け市の条例や計画を策定し、関連する様々な施策に取り組んできており、そのプラスのアクションとして脱炭素先行地域事業に申請しました。ご存知の通り、脱炭素先行地域事業は 2030 年度までに各地域の地域特性に合わせたモデルケースをつくり、電力使用に伴う CO2 排出量ゼロの地域づくりを目指しています。そのモデルを全国に伝播させていくことが趣旨としてあり、京都ならではのモデルを考えた結果、文化遺産、商店街、住まい、大学といった要素を取り込んだものとなりました。

大学との連携については、脱炭素先行地域事業を進めていくにあたっての、基盤的な取組ともなるもので、これまでの「[大学のまち京都](#)」で実践してきたハード面や人材育成といったソフト面の経験も活かせると考えています。そのほかにも脱炭素転換を進める事業者を支えていくのに、ファイナンス面で金融機関と連携していこうと。それから、脱炭素転換には再エネの安定供給が欠かせないので、小売電気事業者とも連携していこうとしています。加えて、京都は歴史文化や観光のまちで修学旅行生も多く、班別行動の移動手段としてタクシーがよく利用されているので、タクシー会社と連携して移動の脱炭素にも取り組むべく、タクシーの EV 転換によるゼロカーボン修学旅行も進めています。



2. 脱炭素先行地域における取組	3. 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等
<p>○ 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの主な取組</p> <p>(1) 文化遺産の脱炭素 駐車場や敷地内施設等導入箇所を工夫し、太陽光などの再生設備・蓄電池を導入することや、機器の省エネ改修、再生調達により脱炭素化を目指す</p> <p>(2) 商店街の脱炭素 ソーラーアーケード（全長560m）や店舗へ太陽光発電設備・蓄電池を導入し自家消費最大化。不足分を市遊休地を活用したオフサイト再生発電で安定的な再生供給</p> <p>(3) 住まいの脱炭素</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地元工務店・優良ストック住宅推進協議会（スムストック）と業務連携し、既存住宅のZEHレベル化改修（部分改修含む）を促進 ● 新たに、次世代ZEH+街区の形成と、PV・蓄電池・蓄電池制御EMS導入で経済的インセンティブを創出し、住宅の再生最大利用をモデル化 <p>脱炭素転換を支える基盤的取組</p> <p>(4) 京都広域再生エネルギー協議会（仮称）で地域貢献型の再生エネルギー供給するとともに、余剰電力の融通、デマンドレスポンス等で需給調整を行う</p> <p>(5) グリーン人材育成（先行地域をフィールドに脱炭素ライフスタイル行動変容を促進）とグリーン人材育成拠点の脱炭素転換</p> <p>(6) ローカル・グリーンインパクトファイナンスで自治体負担のない民間資金供給の枠組整備。金融機関、機関投資家、市民が出資の担い手となる脱炭素ファンドを組成。地域の金融・企業・市民・行政が連携して環境・社会に良いインパクトを創出する地域金融モデルに</p> <p>○ 民生部門電力以外の温室効果ガス排出量削減等の主な取組</p> <p>(7) 移動の脱炭素</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 点在する文化遺産を巡るタクシーのEV転換（738台） ● 旅行代理店や大学生が、ゼロカーボン修学旅行を企画・実施 ● 修学旅行生をグリーン人材に ● 伏見稲荷駅をゼロカーボンステーション化 	<p>(1) 地域コミュニティの活性化 京都広域再生エネルギー協議会が、商店街や寺社といった地域コミュニティ拠点を脱炭素転換するために供給する再生電力について、電力量料金の一部（最大2.5%）を同拠点で人々のつながりを生む活動費として寄付することで、再生エネルギー利用と地域経済循環・地域活性化の同時実現を目指す。活動費を基に、大学生や新たな地域住民を巻き込みながら、脱炭素をテーマにしたイベントや商品を企画し、地域コミュニティを活性化する。</p> <p>(2) 地域防災対応力の向上 寺社や商店街といった地域コミュニティの拠点が、太陽光発電設備や蓄電池を備えることで、地域における災害時の防災対応力を向上する。</p> <p>(3) 環境先進エリアとしての魅力の創出 高断熱で健康・快適に暮らせるエネルギー自立型の住まいや脱炭素ライフスタイルを実践できる脱炭素型のまちづくりをはじめ、再生エネルギー100%転換を実現する主体を創出することで、環境先進エリアとしての魅力を創出する。 SDGs学習のニーズが高まる中、EV観光タクシーで脱炭素先行地域を巡るゼロカーボン修学旅行という新たな魅力を創出する。</p> <p><ゼロカーボン古都モデル・他地域への展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都市から小京都（全国40都市）等へ脱炭素転換が困難と考えがちな文化遺産の転換モデルを提示 ● 本山から全国の関連寺院へ 本山が集積する京都が有する全国の関連寺院へ波及する影響力 ● 修学旅行生が自らの街に脱炭素体験を持ち帰り ● スムストックとの連携でZEHレベル化改修促進の枠組みを全国へ <p><市域全体への展開> 寺社・商店街・住まいといった普遍的なコミュニティの構成要素⇒市域全体へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～と連携し、市民・事業者が自分ごととして取り組む脱炭素アクション ● 地球温暖化対策条例に基づく再生エネルギー導入/建築士の再生エネルギー説明義務制度等と一体的に取組を促すことで、市域全体に取組を拡大

図1 京都市脱炭素先行地域事業の概要

（赤枠内が立命館大学及び龍谷大学が主に関与する分野） 出所：京都市

脱炭素先行地域事業への応募は2022年8月で、それまでこれらの連携先と相談しながら、提案内容を詰めてきました。選定されたのは同年11月で、翌年3月に京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムを立ち上げました。現在は41の事業者・団体に参画いただいております。みなさんと連携を図りながら少しずつ取組を進めているところです。



写真1 インタビューにご協力いただいたみなさま（左から立命館大学 島田先生、立命館 灘様、京都市 谷口様、吉田様、松本様、立命館 樺野様）

多様なステークホルダーとの連携による事業推進

- 取組内容が幅広く、連携団体も多く、WGが7つもあり、その調整が大変だと思いますが、ベースになった元々のお付き合いや既存の枠組みなどがあったのでしょうか？

京都市：おっしゃるように取組が多岐にわたっており、文化遺産も多くあり、住まいも既存住宅と新規住宅がありますし、大学も様々あり、一つ一つにお声がけさせてもらいながら進めてきました。

- それは大変な作業ですね。

京都市：こうした地道な声かけもあり、コンソーシアムには多くの方々にご参加いただきました。今年7月に2回目のコンソーシアム総会を開催したのですが、脱炭素に前向きに取り組んでおられるみなさんなので、非常に盛り上がった会議だったと思います。環境省近畿地方環境事務所からも、「こうした高いモチベーションの集まりはなかなかないので、今後も是非継続してほしい」とコメントをいただきました。京都市自体が元々いろいろなステークホルダーと連携してきたという素地が活かされているのかもしれませんが。

- 7つのWGの運営は各会員に任せているのですか？

京都市：各WGの運営は多様であり、サステナブルツーリズムWGのように年間数回会議を開き、計画に沿って内容を詰めているところもあれば、商店街WGのように普段のやり取りを通じて内容を詰めているところもあります。また、住まいWGの大きな取組として伏見工業高等学校の跡地の開発があり（図2）、以前は2週間に一回ペースでWG会議を開催していたのですが、現時点で解体工事まで進んできたので、適宜開催となっています。このようにWGによって開催方針も違いますし、市職員が運営しているものもあれば、京都市脱炭素先行地域ポータルサイト「[脱炭素京都](#)」の運営委託先である（株）E-konzalに任せているものもあります。

4. 住まいの脱炭素転換

(1) 新築住宅

- 市有地を活用した民間活力による新たな脱炭素街区を創出

◆ 伏見工業高校跡地・上下水道局用地 (面積:40,000m²)

公募型プロポーザルを実施し優先交渉事業者を選定 (R5.10)、事業に係る基本協定を締結 (R5.11)

ア 事業予定者

阪急阪神不動産株式会社 (代表事業者)、京阪電鉄不動産株式会社、積水ハウス株式会社

イ 計画の概要

- 学生・シングルからファミリーまで、全549世帯、約1,600人規模となる多世代共生型の住宅街区を開発
- ZEH仕様導入等による街区全体の住宅の省エネ化や太陽光発電設備の最大導入、EV活用を含めた蓄電池の導入、エネルギーマネジメント等による自家消費・地産地消型の次世代脱炭素街区
- 開発公園と地域貢献施設が一体となった、地域住民やNPO、活動団体、企業等が共創できる場を創出するとともに、屋内外に様々なコミュニティスペースを配置し、賑わいと交流を創出
- 地域団体等のソーシャルグッドな活動を応援する仕組みを構築し、地域を支え、活力を生み出す持続可能なタウンマネジメントを実現



◆ 三宅第一市営住宅跡地 (面積:3,300m²)

- ZEH住宅の建設を条件とした市有地一般競争入札において、株式会社山中商事が落札 (R4.2)
- 本年9月から販売を開始 (14戸) モデルハウス2戸着工 (R6.1~2頃完成予定)

5

図2 京都市脱炭素先行地域事業における住まいの脱炭素転換 出所:京都市

- まだ事業が始まったばかりかもしれませんが、現時点の進捗はどのような感じですか？課題などありますか？

京都市:確かに苦勞していることもあります。例えば文化遺産ですと、京都市は「[京の景観ガイドライン](#)」にあるように景観を大切にしているまちなので、その中で太陽光パネル(PV)をどのように載せていくか。また景観だけではなく、文化遺産の建物は屋根が反り返っていたり、築何百年と経っていたりするので、技術的にPVを載せられるのかという話もあります。それから、今の文化遺産の当主は今後また100年、200年と次の世代に建物を継承していくので、今の当主の代が建物に触っていいのかという意思決定の問題もあります。去年はそれらの理由でかなり苦勞をして、結果的に低調な実績に留まりました。そこで環境省とも相談し、今年はPVや照明(LEDへの転換)だけでなく、空調の高効率化も支援することとし、これにより想定よりも申請件数が上がってきています。

「大学のまち京都」としての役割と立命館大学との連携

- 脱炭素先行地域事業において大学に期待することはどのような点ですか？

京都市：京都市内には現在 36 の大学・短期大学があり、市の人口の 10 分の 1 相当が学生というくらい大きな核となっています。まさに地域と共生する存在であり、大学で学ぶだけでなく、京都の文化についても知ってもらいたいです。加えて、脱炭素先行地域の取組を通じ、環境分野についても学んでほしいという観点で、大学と連携したグリーン人材育成に取り組んでいます。立命館大学との取組には 2 つの大きな柱があり、ハード的な取組として大学キャンパスの建物屋根への PV 設置と電力の再エネ転換、ソフト的な取組としてサステナブルツーリズムの検討を島田先生と一緒に進めています。

ちなみに脱炭素先行地域事業に申請する前に、大学等コアリションに参画している京都市内の大学にも同事業への参加を呼びかけ、前向きな返事をいただいたところもあったのですが、2030 年までの再エネ転換という目標を掲げていただくのが大学として難しいというところが多く、最終的に立命館大学と龍谷大学だけの参加になりました。

再生可能エネルギー導入における課題と進展

島田先生：なぜ立命館大学にお声がけいただいたのかという点を補足すると、本学は 2021 年 7 月に法人全体で 2030 年度カーボンニュートラルを目指すと宣言しました（図 3）。大学のホームページにも掲載されていたので、おそらく京都市もこれをご覧になったのだと思います。

CO₂排出量削減イメージ

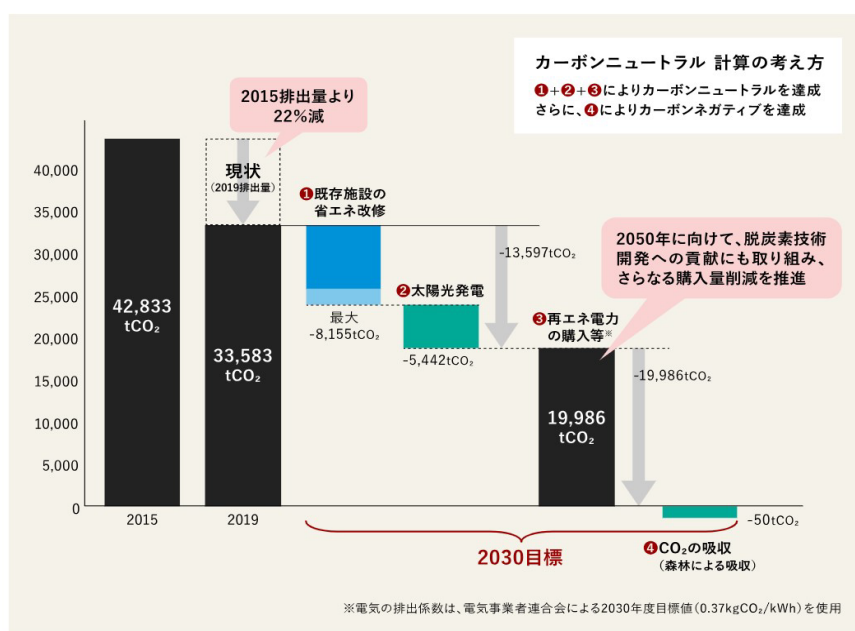


図 3 立命館大学 CO₂ 排出量削減イメージ 出所：立命館大学

- 今年2月の広島大学での現地視察には樫野さんにもご参加いただき、「なかなか2030年のカーボンニュートラル化は難しい」ということでしたが。

立命館 樫野様：そうですね、電力使用に限っては再エネ購入でいけるとは思いますが、ガス（熱）をどうするかという点がなかなか難しいですね。電気については、脱炭素先行地域の交付金を使わせてもらいながら、衣笠キャンパスの省エネと再エネ設置を計画通りに進めています。あとは[立命館ソーシャルインパクトファンド](#)が出資している[たんたんエネルギー\(株\)](#)から再エネ電気を購入しており、京都市内の附属校（立命館小学校（京都市北区）、立命館中学校・高等学校（京都府長岡京市）および立命館宇治中学校・高等学校）でも使用しています。ただし、びわこ・くさつキャンパス（BKC）や大阪いばらきキャンパス（OIC）といった他の大きなキャンパスの方がなかなか進んでおらず、PVを載せるにも金額的な課題があります。とはいえ宣言した以上はあと5年ほどで実現しなくてはならないので、どうやって進めていくか試行錯誤しているところです。他の大学では企業と連携協定を結んでオフサイトPPAを活用しているところもあるので、それも参考にしています。

予算の範囲で空調の更新やLEDの100%切替も進めています。空調更新はCO2排出量25%削減で計画していて、少しずつサイズダウンしながら、すべてガスから電気に切り替えています。あとはバイオマスなどの太陽光以外の再エネをどう活用していくかという点ですね。悩みは多いです。

余談ですが、先ほど申し上げた附属校への再エネ供給がご縁で、たんたんエネルギー代表取締役の木原浩貴さんと取締役の浅井薫さんには[立命館小学校で気候変動をテーマにした環境授業](#)も開催していただき、たいへん評判がよかったです。

島田先生：本学には[natuRable](#)という環境保護のボランティア団体があり、そこでも今年7月に木原さんに[再エネをテーマに講義](#)してもらいました。

脱炭素先行地域の対象範囲は、行政区、中心市街地、集落など、まとまったエリアとすることが原則なので、市内の衣笠キャンパスと朱雀キャンパスの対策には交付金を活用できるのですが、大学としては市外や府外のキャンパスのことも考慮しなくてはならず、そこはどうしても財政制約の壁に直面するんですよ。

京都広域再エネグリッド協議会で消費者に再エネ供給サービスの選択肢を

- 先ほどたんたんエネルギーの話が出ましたが、こうした地域新電力が地域脱炭素化の推進役になって行くと思われます。脱炭素先行地域事業では[TERA Energy\(株\)](#)がその役割をはたしているのですか？

京都市：コンソーシアムには再エネ供給 WG を設けていて、そこには発電事業者と小売電気事業者が参加しています。小売電気事業者を一社に絞ると需要家の選択肢を狭めることになるため、[京都広域再エネグリッド協議会](#)を設け、そこで関係各社が情報共有し合うような緩やかな連携体制にして、域内に再エネ 100%電気を供給してもらうことにしています（表 1）。TERA Energy と本市はその第一弾として[広域再エネグリッド構築に関する連携協定](#)を締結しました。

表 1 京都広域再エネグリッド協議会の会員が提供する再エネ 100%電気プランの一覧

事業者名	プラン名	家庭向け	事業者向け	電源構成
TERA Energy 株式会社	再生可能エネルギー100%市場連動プラン・再生可能エネルギー100%固定単価プラン	○	○	詳しくみる
大阪ガス株式会社	スタイルプランE-ZERO	○	○(低圧のみ)	詳しくみる
大阪ガス株式会社	D-Green	-	○(高圧・特高)	詳しくみる
株式会社UPDATER	RE100プラン(法人向け)	-	○	詳しくみる
株式会社UPDATER	プレミアム100プラン(個人向け)	○	-	詳しくみる

※再生可能エネルギー100%電力は「再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱)によって発電された電力(小売電気事業者等の再エネメニューの活用又は再エネ等電力証書(地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における調整後排出量の算定・報告に利用可能な国内認証排出削減量・海外認証排出削減量)の活用による調達を含む。)」と定義し、再エネ100プランは再エネ100%電力を需要家に供給するものとします。

※電源構成とは、小売電気事業者が小売供給を行うために発電・調達する電気の電力量に係る電源種の構成を言います。

出所：脱炭素京都

京都市内の大学間の連携とグリーン人材育成

- 「京都には大学がたくさんあるので、大学同士の連携ができるといいのではないかと」という指摘が、以前、地域ゼロカーボン WG の議論の中でありましたが、そのような動きはありますか？

京都市：[\(公財\)大学コンソーシアム京都](#)という組織があり（京都市総合企画局が所管）、市内の大学・短大と連携した単位互換制度等を運用しています。

- ほかに大学との地域連携の参考になるような取組はありますか？

京都市：たとえば地球温暖化対策室における家庭部門対策の一環として、ライフスタイルの転換を目的に、市域で脱炭素に取り組む地域企業の実践者等が大学に講義に行ったり、地域

企業と一緒に大学生が参加できるイベントを企画・運営したりしています。リーディングプロジェクトとしては、古着を回収して地域内で循環させる [RELEASE⇄CATCH](#) があります。ボランティアの大学生がイベントの運営全てを担っており、ステージに上がってファッションショーをするということもやっています。大学単体、大学のゼミ、大学生個人という様々な形で参加してもらい、最近はいろいろな大学とのつながりができてきました。今後は、環境分野をリードしてきた京都市の取組を若い世代にもつないでいきたいと考えており、大学生からアイデアをもらって、今後の京都市の施策に活かしたり、アイデアソンの実施などの検討を行っています。こうしたことは「大学のまち京都」だからこそできるのではないかと思いますし、脱炭素先行地域事業など、そのネットワークづくりの土台になるものもできてきているように思います。立命館大学におかれては、今後サステナブルツーリズムWG に関わる大学生を増やしていただき、その実践を通じて人材育成につなげていってもらえればと思います。

- リカレント教育の観点で京都市職員が大学で学ぶということもありますか？

京都市：立命館大学ではカーボンニュートラルに関する講義を準備されていると聞いています。熱心な若手職員もいるので、そういうところに参加させてもらえたらありがたいですね。リカレント教育は今後求められていくと思いますし、企業の脱炭素経営に関するリカレント教育のニーズも高いと思います。

島田先生：まだ正式には決まっていないのですが、来年度「カーボンニュートラル入門」という新規教養科目を開始すべく、準備中です。1~4年生までが対象のゼミ形式で、アクティブに学べるような内容にしようとしています。正式に採択されれば、京都市職員の方にも脱炭素先行地域事業の取組等についてゲストスピーカーとしてお話いただきたいと考えています。併せて、お寺の脱炭素化や移動の脱炭素化についても講義の中で紹介し、フィールドワークの機会も設け、学生が様々な事業者や経営者の方々と接点を持てるような場にしたいです。こうした科目を一つ設けることで、大学としてもそれを核に、地域との連携を広げていけるのではないかと思います。

- ゼミ形式だとあまり募集人数は増やさない感じでしょうか？

島田先生：現在申請しているのは30人程度です。コアになるような尖った学生を集めて、彼らを育てることで、いろいろな場で活躍してほしいと思っています。

- 昨年2月の[地域ゼロカーボンWGと人材育成WGの合同シンポジウム](#)では、島田先生のご紹介で立命館大学産業社会学部2年の窪園真那さんにご登壇いただいたところ、素晴らしいプレゼンテーションで、「どうしたらこんな優秀な学生が育つのだろう」と感心したことをおぼえています。

島田先生：そうでしたね。窪園さんに関しては大学が育てたというよりは、彼女自身が、海外、環境、アントレプレナーシップといったキーワードに関連する大学内外にあるチャンス積極的に掴み取っているという方が当てはまると思います。私が担当している[マレーシア工科大学のプログラム](#)¹にも参加していますしね。尖った学生は尖ったプログラムに参加するもので、国家公務員養成講座の[立命館霞塾](#)や国際社会で活躍する人材育成養成特別プログラムの[立命館大学オナーズ・プログラム](#)には、土日や春季・夏季休暇中にわざわざ集まるんですよ。こうした学生を育てることで、彼らが自分のゼミや学部に戻った時に、彼らの姿勢や意識が伝播するのではないかという期待はあります。なかなか難しいところは、日本の社会では、気候変動や気候危機についてSNS等で発信したりすると、周りから浮いてしまうという現状も見てとれるんですよ。せっかく尖った人材を育てても、かえって本人が苦しい立場におかれてしまうのではないかということが、日本社会における課題だと思います。

- 立命館霞塾やオナーズ・プログラムは専門人材を育てるための仕組みですか？

島田先生：そうですね。学部の系統履修の中だと、どうしても学部の先生方のはっきりした専門性の中で学ぶことになります。しかし、それでは飽き足らず、もっと世界に羽ばたきたいとか、もっとリベラルアーツ的に横断的に学びたいという学生が少数ながらいるので、そういう学生たちに対して、どの学部生でも受講できる科目としてオナーズ・プログラムを用意したり、(単位は付かないけれども)国家を背負っていく人材を育てていく霞塾を開講したりして、意識の高い学生層の底上げをしているということですね。現状はそういう意識の高い少数の学生層と、その他の学生のマジョリティ層が分断して存在していて、グリーン人材育成と言っても、ボトムアップを目指すのか、それともトップアップで行くのか(それだ

¹ Accelerating Green Development in Asia by UTM：毎年春季・夏季に開催され、今年度で10周年を迎えるプログラム。島田先生によると、「SDGs、脱炭素、国際交流という視点から尖った学生だけではなく、ミドル層の学生たちの意識を高めた効果もあったのではないか」とのことでした。

けていいのか)、ミドル層はどうするのか、ということも踏まえて考えていかないといけないと思います。

サステナブルツーリズム：EV タクシーを利用したゼロカーボン修学旅行

- 冒頭のゼロカーボン修学旅行の取組に、大学はどのように関わっていますか？

京都市：まだ準備中ですが、文化遺産及び大学キャンパスの脱炭素転換といったハード面の整備が整ってくると、市内のこれらの施設を修学旅行生がEV タクシーで巡ることができるようになります。これをゼロカーボン修学旅行という形で仕立てようと、WGの中で検討しています。元々コロナ禍前は年間100万人の修学旅行生が京都市に来ていて、今はそれが80万人くらいまで回復してきたところなので、あとはそれをどのように受け入れていくかということになります。京都市産業環境局観光 MICE 推進室が事務局として運営する [Q 都スタディトリップ](#) という SDGs を学ぶ学習コンテンツサイトが既にあるので、まずはそこにゼロカーボン修学旅行という形でコンテンツに入れられないか、旅行会社ともそれを旅行商品として売り出せないかということを検討しています。また、たとえば立命館大学であれば、大学生がキャンパスの省エネ・再エネ施設を案内するようなプランができないかということも相談させてもらっています。修学旅行生がこうした体験を親御さんたちに話すことで、同様の取組が全国に広がっていくのではないかと考えています。

- [提案書](#)にゼロカーボン修学旅行の目標とする生徒参加数は年間10万人という数字がありました。年間100万人の修学旅行生の1割ということですか？

京都市：EV タクシーへの転換を進めるなどして、計画期間内に累計10万人を受け入れられるようにするのが目標です。

島田先生：MK タクシーが車両のEV化や充電設備の整備に積極的に取り組まれているので、EV タクシーで回るというのも売りの一つですね。

京都市：[MK タクシーは2030年までに全車ZEV化（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）などのゼロエミッション・ビークル）](#)を宣言されているので、京都市の取組と親和性があり、サステナブルツーリズムWGにも参加してもらっています。

- MK タクシーは英語対応も売りにされているので、同様のサービスをインバウンド観光にも提供できそうですね。

京都市：脱炭素先行地域事業の提案時に、我々としてはゼロカーボン修学旅行を取組の一つとして示していたところ、評価委員から「京都なのだからインバウンドにも対応したサステナブルツーリズムも目指してほしい」という意見をいただきました。サステナブルツーリズム WG では、サステナブル MICE²ということでプロモートできないか、[（公財）京都文化交流コンベンションビューロー](#)などと協議しています。そこに MK タクシーがどう関わるかは未知数ですが、移動も重要な要素だと思っています。

- 公共交通機関における脱炭素化についてはどうでしょうか？

京都市：京阪電気鉄道（株）とも連携しており、今年度は一つの駅舎の電力を再エネ電力に切り替えていくことに取り組んでいます。

- 最後に大学等コアリションに期待することについてお聞かせください。

京都市：今回立命館大学が地域ゼロカーボン WG の幹事大学に就任されたということで、立命館大学や龍谷大学と連携した本市の取組が参画大学に伝播されていくことを期待しています。

インタビューを終えて

今年度の大学インタビューは脱炭素先行地域事業に関わる大学を取り上げようということで、本件は高知県黒潮町と京都大学防災研究所の取組の記事に次ぐ第二弾です。島田先生のご厚意で、今回初めて、市と大学のセットでのインタビューになりました。加えて大学施設の脱炭素化に関わる管財課と総合企画課の方々にもご参加いただき、大学キャンパスでの取組やそのご苦労についても聞かせてもらいました（他市・府県にあるキャンパスでは脱炭素先行地域の交付金が使えないんですね）。

京都市の脱炭素先行地域事業では、大学と連携したサステナブルツーリズムの商品化という切り口が斬新でした。さすが年間 100 万人の修学旅行生を受け入れる京都市なら

² MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event)

ではの取組で。寺社仏閣や大学キャンパスなどの脱炭素化と、それを大学生が案内し、EV タクシーで巡るというコンセプトで。さらにそのサービスをインバウンド観光客にも適用でき、MICE にも活用しようとしており、ポテンシャルの高さが感じられます。

地域脱炭素化を担う人材育成という点では、「尖った人材は尖ったプログラムに参加」し、「リベラルアーツ的に横断的に学びたい学生が少数ながらいる」ので、それに応えられる立命館霞塾やオナーズ・プログラムを用意し、「意識の高い学生層の底上げをしている」とのこと。他方、「現状はそういう意識の高い少数の学生層と、その他の学生のマジョリティ層が分断して存在していて、グリーン人材育成と言っても、ボトムアップを目指すのか、それともトップアップで行くのか（それだけでいいのか）、ミドル層はどうするのか、ということも踏まえて考えていかないといけない」という指摘には考えさせられました。「せっかく尖った人材を育てても、気候変動や気候危機について SNS 等で発信したりすると周りから浮いてしまい、かえって本人が苦しい立場におかれてしまう」というのも目に浮かぶ光景で、確かに「日本社会における課題」と思われます。その対策には社会的な意識の向上も求められるのでしょう（息の長い話になりますが）。

多様な関係者が地域脱炭素化という社会変革に向けて協働する脱炭素先行地域事業は、大きな社会実験の印象を受けます。それを推進する京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムは 40 以上の団体が参画する「モチベーションの高い集まり」とのこと（それを調整している環境政策局地球温暖化対策室のみなさんの努力もものすごいと思います）、その化学反応が社会変革のドライバーになることが期待されると思いました。